

## 平成 22 年 度 事 業 報 告

昨年度は、千葉景子・法務大臣が大臣就任のあいさつで、人権侵害救済機関の創設に並々ならぬ意欲を示したことを勘案すれば、民主党が策定している「人権侵害による被害の救済及び予防に関する法律案」（略称「人権侵害救済法案」）を通常国会に提案されるとの前提に、「部落解放同盟国有化法案」と揶揄されるように問題点を多く有することから、この問題点を理解してもらい、修正するよう自由民主党の有力議員は勿論であるが、多数の民主党の有力議員に働き掛けた。

その結果、自由民主党は、「人権侵害救済法案」が国会へ提出された場合には、私どもの修正案を軸に修正を求めていくことを約束された。

また、自由民主党として独自の人権救済に関する法案を策定するようにも要請した。

法務省においては、昨年の 6 月に、「新たな人権救済機関の設置について」の中間報告が政務三役名で公表されたが、私どもが修正を求めた 3 点の内、2 点までも取り入れられ評価できる内容であった。

私どもが求めた修正は以下の 3 点である。

① 「人権委員会」の所管を内閣府としているが、これまでの人権救済のノウハウを蓄積している法務省にされたい。

② 地方にも「人権委員会」を設置するとあるのを、まずは中央に 1 つ置き、救済の実績や推移などを勘案して、暫時、必要に応じてブロックへと、そして最終的に全都道府県へと緩やかに拡大するとされたい。

③ 人権擁護委員の定員を現在の 2 万人から 1 万人に半減し、無報酬のボランティアから有給にするとあるが、これは利権化する可能性を包含することから、これまでどおり無報酬のボランティアとされたい。

組織内活動では、第 25 回全国大会を自由民主党本部の 9F 901 会議室に、200 名を集め開催した。

自由民主党を代表して挨拶された大島理森・幹事長は、参議院議員選挙で佐藤ゆかりさんと神取忍さんの推薦に感謝された。また、同じく自由民主党の石破茂・政務調査会長は、「人権侵害救済法」には問題が多いことを示され、修正を求めていくことを約束された。

その他に、(財)人権教育啓発推進センターの宮崎繁樹・顧問と全国隣保館連絡協議会の中尾由喜雄・会長からは連帯のあいさつをいただいた。

これまで大会では記念講演を行っていたが、今回は、京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さんと私どもの平河秀樹事務局長が、「差別と区別の違いとは」～差別の定義を探る～とのテーマで、1時間30分に渡り対談を行った。

議事では、平成22・23・24年度の役員を選出し、平成22年度の運動方針などを承認した。

今回の全国大会では、開会から閉会までの全日程を録画をし、自由同和会中央本部のホームページ上で誰でも視聴できるよう工夫した。

11月には、毎年実施している定期中央省庁要請行動を行い、同和問題の早期完全解決に向け平成23年度の人権関係予算の拡充を要請するとともに、「人権擁護法案」の早期成立への協力を要請した。

毎年開催している幹部研修会では、シンポジウムのテーマを「新たな運動を模索する」～さらなる部落差別の解消をめざして～として、パネリストに京都産業大学文化学部教授の灘本昌久さんとジャーナリストの寺園敦史さんの2名を迎え、コーディネーターを中央本部の平河秀樹事務局長が務め、同和問題の現状をどう捉えるか、何が差別なのか、差別事象の処理の方法などについて議論した。

今回の幹部研修会は初の試みとして、インターネットのUstreamで、開会から閉会までの全日程をLive中継するとともに、その中継の録画を自由同和会中央本部のホームページ上に載せ、Live中継を見逃した人でも視聴できるよう、ITの最新技術を取り入れた。

今後も、ITの最新技術を広く取り入れた広報を行うこととお知らせし、平成22年度の事業報告にする。